



平成18年5月期

決算短信（連結）

平成18年7月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2791 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.e-dkt.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大賀 昭 司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 川 田 知 博 TEL (086) 435-1100
 決算取締役会開催日 平成18年7月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(注) 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	40,719	(-)	2,316	(-)	2,312	(-)
17年5月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	1,226	(-)	85	80	85	21	18.5	21.2	5.7			
17年5月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-			

(注) ①持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年5月期 14,298,058株 17年5月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年5月期	11,922		7,215		60.4	504	11	
17年5月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月期 14,313,000株 17年5月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年5月期	2,288		△4,211		△313		1,439	
17年5月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	24,583		1,122		595	
通期	53,406		2,804		1,486	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

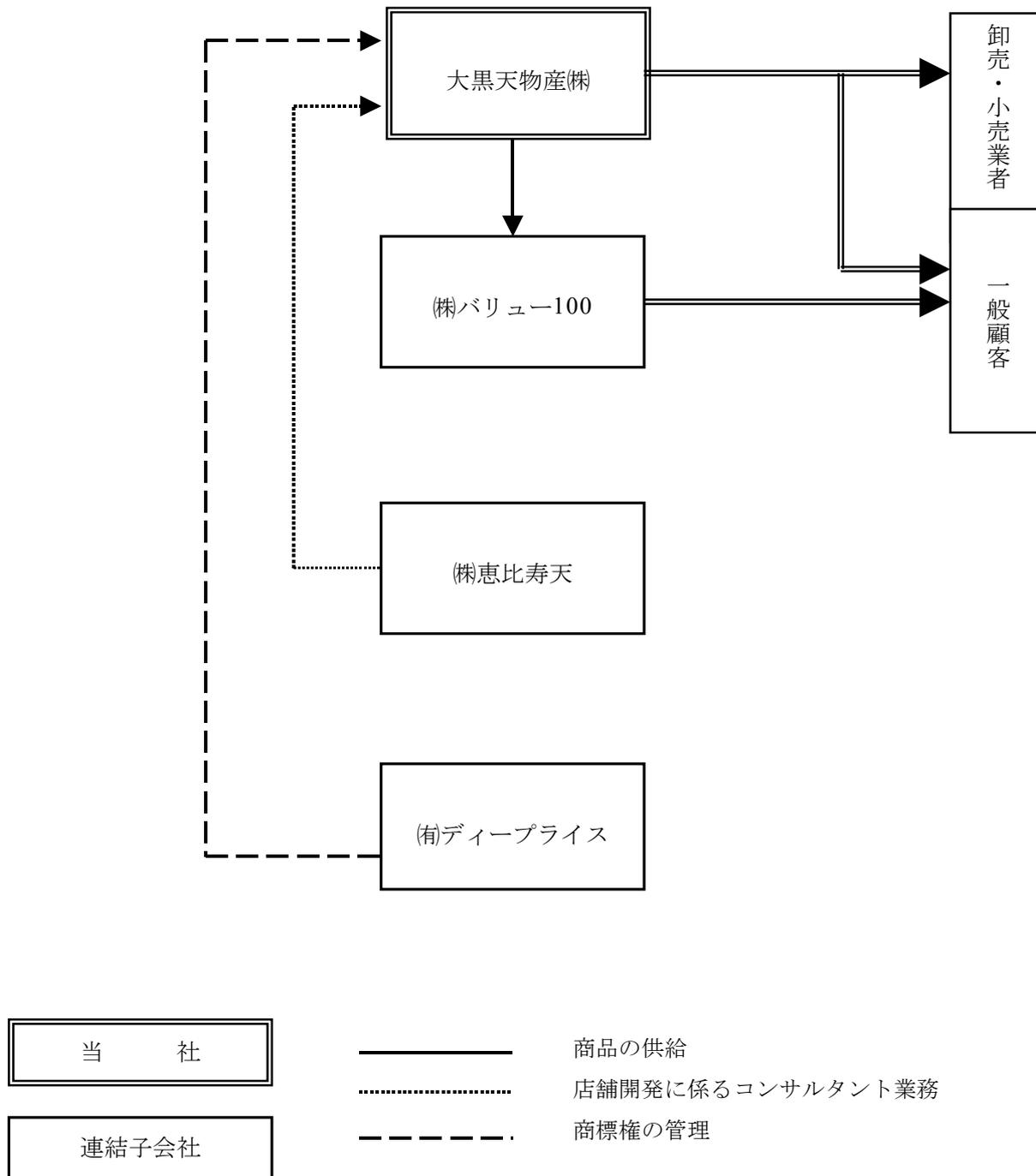
当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務
	(有)ディープライス	商標権の管理

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の食品の物価を引き下げることにより、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

当期におきましては、平成18年1月31日付けで当社普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当初予定しておりました配当金一株につき10円は株式分割後におきましても一株につき10円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを重要な課題と認識しております。

その有効な手段である投資単位の引下げにつきましては、市場環境や業績動向を考慮し、費用対効果を総合的に勘案し対処してまいります。

当期におきましては、平成18年1月31日付けで当社普通株式1株につき2株の株式分割を行い、投資単位の引下げを行いました。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率6.5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ② 「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③ 店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④ 店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤ 人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥ 店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

(7)親会社等に関する事項

親会社をはじめとする資本上位会社がないため、該当事項はありません。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成18年5月期
売上高 (百万円)	40,719
営業利益 (百万円)	2,316
経常利益 (百万円)	2,312
当期純利益 (百万円)	1,226
店舗数 (店)	30
新規出店数 (店)	9

(注) 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

当連結会計年度におけわが国経済は、企業業績の改善や需要の増加を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢などの改善の兆しが見られ、景気全般としては堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の更なる激化や原油高を起因とする光熱費、包装資材費、物流コストなどの増加要因もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、香川県に1店舗、広島県に2店舗、島根県に1店舗、鳥取県に1店舗、大阪府に2店舗、兵庫県に1店舗の計8店舗を出店いたしました。

また、当連結会計年度は新しいビジネスモデルとして、一般食品、生鮮品及び生活雑貨品の100円均一ディスカун トストアを展開するため、平成18年5月期に株式会社ワッツとの間で合弁会社「株式会社バリュー100」を設立し、同月大阪府茨木市に「バリュー100茨木太田店」を出店いたしました。

その他、店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、平成18年2月に株式会社恵比寿天を設立いたしました。

当社は当社グループ及び第三者に対する不動産物件の仲介を主な業務とし、業務拡大を行う予定であります。

これらの結果、当期の売上高は407億1千9百万円、経常利益は23億1千2百万円、当期純利益は12億2千6百万円の増収増益となりました。

(2) 財政状態

	平成18年5月期
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△313
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△2,236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,439

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が23億1千1百万円となりましたが、有形固定資産の取得及び差入保証金の払込等の支出要因があったことから、当連結会計年度末の資金は14億3千9百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、22億8千8百万円となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益が23億1千1百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、42億1千1百万円となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得31億2千2百万円及び土地の賃貸借に係る差入保証金の払込による支出2億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億1千3百万円となりました。これは長期借入金の返済2億5千8百万円、配当金の支払い1億4千2百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	360.2
債務償還年数 (年)	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	437.9

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 当社は、平成18年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期前の数値は記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社グループが出店を行っていなかった地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成18年5月31日現在、全30店舗のうち23店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成18年5月31日現在において、全30店舗中20店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。

「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

(4) 次期の見通し

	中間予想	通期予想
売上高 (百万円)	24,583	53,406
経常利益 (百万円)	1,122	2,804
当期純利益 (百万円)	595	1,486

通期の見通しにつきましては、景気に総体的に明るい兆しを見せながらも原油高騰・為替問題等による将来不安に起因する個人消費者の選別消費動向及び消費性向の低迷傾向は続くと思われ、厳しい経営環境であります。

このような状況のなか、当社グループは引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、上期6店舗、下期5店舗の出店を予定しております。

次期の出店計画により店舗数は「メガディスカウンドランド ラ・ムー」17店舗(24時間営業)、「スーパーディスカウンドストア ディオ」20店舗(うち15店舗が24時間営業)、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗、「バリュー100」1店舗の計41店舗の予定であります。

商品開発に付きましては、今後はより一層の低価格販売を実現するため、原材料調達ルートの開発や新たなメーカーの開拓を推進するとともに、呼称についても「D-PRICE (ディープライス)」として現在の2倍以上のアイテムのPB商品の開発・展開を計画しております。

また出店地域の広域化に伴い競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして

①ローコストオペレーション確立の為、業務の標準化および店舗運営支援システムの開発

② 広域店舗に対する物流システムの確立

これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は 534億6百万円(前期比31.2%増)、経常利益は 28億4百万円(前期比21.3%増)、当期純利益は14億8千6百万円(前期比21.2%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,721,470	
2. 売掛金		7,510	
3. たな卸資産		1,078,594	
4. 繰延税金資産		107,101	
5. その他		520,689	
6. 貸倒引当金		△54	
流動資産合計		3,435,311	28.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	4,825,881	
減価償却累計額		1,096,222	3,729,659
(2) 機械装置及び運搬具		21,417	
減価償却累計額		19,129	2,288
(3) 工具器具備品		116,381	
減価償却累計額		55,285	61,095
(4) 土地	※1		1,639,936
(5) 建設仮勘定			741,359
有形固定資産合計			6,174,339
有形固定資産合計			51.8
2. 無形固定資産			55,710
無形固定資産			0.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			53,713
(2) 長期貸付金			888,176
(3) 繰延税金資産			182,651
(4) 差入保証金			900,822
(5) その他			231,726
(6) 貸倒引当金			△314
投資その他の資産合計			2,256,776
投資その他の資産合計			18.9
固定資産合計			8,486,827
固定資産合計			71.2
資産合計			11,922,138
資産合計			100.0

		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I			
流動負債			
1.		2,633,106	
2.		152,175	
3.		789,153	
4.		58,609	
5.		705,192	
		流動負債合計	36.4
II			
固定負債			
1.		246,601	
2.		121,932	
		固定負債合計	3.1
		負債合計	39.5
(純資産の部)			
I			
株主資本			
1.		1,538,289	12.9
2.		1,699,969	14.3
3.		3,953,281	33.1
		株主資本合計	60.3
II			
評価・換算差額等			
1.		5,465	0.0
		評価・換算差額等合計	0.0
III			
少数株主持分		18,362	0.2
		純資産合計	60.5
		負債純資産合計	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			40,719,316	100.0
II 売上原価			31,400,398	77.1
売上総利益			9,318,917	22.9
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与手当及び賞与		2,802,280		
2. 賞与引当金繰入		58,609		
3. 水道光熱費		542,902		
4. 賃借料		959,432		
5. リース料		343,001		
6. 減価償却費		513,699		
7. 貸倒引当金繰入		242		
8. その他		1,782,473	7,002,642	17.2
営業利益			2,316,275	5.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,414		
2. 受取配当金		126		
3. 受取賃借料		7,200		
4. その他		1,666	13,407	0.0
V 営業外費用				
1. 支払利息		6,107		
2. 賃貸費用		8,400		
3. 新株発行費		512		
4. その他		1,973	16,993	0.0
経常利益			2,312,689	5.7
VI 特別損失				
1. 減損損失	※1	1,332	1,332	0.0
税金等調整前当期純利益			2,311,356	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,201,506		
法人税等調整額		△115,297	1,086,209	2.7
少数株主利益			△1,637	0.0
当期純利益			1,226,785	3.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17年 6月1日 残高	1,535,489	1,697,169	2,869,120	6,101,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,800	2,800	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	2,800	2,800	1,084,161	1,089,761
平成 18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年 6月1日 残高	2,744	—	6,104,523
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,720	18,362	21,082
連結会計年度中の変動額合計	2,720	18,362	1,110,844
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,311,356
減価償却費		513,699
賞与引当金の増減額 (△減少)		11,655
貸倒引当金の増減額 (△減少)		115
受取利息及び受取配当金		△4,541
支払利息		6,107
新株発行費		512
長期貸付金の家賃相殺額		102,244
長期借入金の家賃相殺額		△3,449
減耗損失		1,332
売上債権の減少額		272
たな卸資産の増減額 (△増加)		△337,414
その他流動資産の増減額 (△増加)		△69,020
仕入債務の増減額 (△減少)		545,918
その他流動負債の増加額		173,146
その他固定負債の増加額		41,488
その他		△57,089
小計		3,236,333
利息及び配当金の受取額		254
利息の支払額		△5,224
法人税等の支払額		△943,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,288,005

		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△10,212
定期預金の払戻による収入		10,207
投資有価証券の取得による支出		△31,695
有形固定資産の取得による支出		△3,122,722
無形固定資産の取得による支出		△26,782
差入保証金の払込による支出		△267,434
差入保証金の回収による収入		10,792
長期貸付けによる支出		△739,492
その他		△34,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,211,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		62,490
長期借入金の返済による支出		△258,486
株式の発行による収入		5,087
少数株主からの払込みによる収入		20,000
配当金の支払額		△142,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△313,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△2,236,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,673,078
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		3,411
VIII 現金及び現金同等物期末残高		1,439,757

項目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	215,184千円
土地	566,380
計	781,564
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	243,000千円
なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
※1. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	
(1) 用途	営業店舗
(2) 場所	岡山県岡山市
(3) 種類及び減損損失	
建物	1,193千円
工具器具備品	139
当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。	
当連結会計年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000	(注)2
合計	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000	

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期初株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,170,500株は、平成17年12月12日開催の取締役会決議による、平成18年1月31日付での株式分割(1:2)による増加7,142,500株及び平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当期中の新株予約権権利行使による増加28,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)	摘要
当 社	ストック・オプションとしての 新株予約権	162,923	
	合計	162,923	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	142,850	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,721,470千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	281,712
現金及び現金同等物	1,439,757

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,361	22,641	9,279
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,361	22,641	9,279
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,174	1,071	△102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,174	1,071	△102
合計		14,536	23,713	9,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	30,000

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

当連結会計年度
 (自 平成17年6月1日
 至 平成18年5月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
 内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	23,867千円
未払事業税	53,769
減価償却費	163,119
その他	57,625
繰延税金資産小計	298,380
評価性引当額	△4,925
繰延税金資産合計	293,455
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,711
繰延税金負債合計	△3,711
繰延税金資産の純額	289,743

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に
 含まれております。

流動資産－繰延税金資産	107,101千円
固定資産－繰延税金資産	182,651
固定負債－その他	9

(繰延税金負債)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
 との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
留保金額に対する税額	5.5
住民税均等割	1.1
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0

⑥ (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員47名	当社の取締役2名 当社の従業員113名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)	96,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	88,600	—	—
付与	—	—	40,000	18,900
失効	—	4,200	7,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	84,400	33,000	18,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	34,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	28,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,000	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	2,768	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接45.0	—	—	不動産賃借 被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

5. 事業部門別販売実績

	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	実績 (千円)	百分比 (%)
一般食品	26,102,440	64.1
生鮮品	12,158,794	29.8
雑貨等	1,789,092	4.4
小売部門小計	40,050,327	98.3
卸売部門	70,459	0.2
その他	598,529	1.5
合計	40,719,316	100.0

(注) その他は、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料等であります。